

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)						
市町村名		加賀市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	37,681,120	35,399,425	実質収支比率	4.4	6.4						
							財源超過	×	歳出総額	36,554,328	34,059,021	経常収支比率	95.5	93.4						
							首都	×	歳入歳出差引	1,126,792	1,340,404	(※1)	(96.3)	(95.2)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	312,086	182,916	標準財政規模	18,379,614	18,117,884						
									実質収支	814,706	1,157,488	財政力指数	0.54	0.55						
人口		令和2年国調(人)	63,220	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-342,782	101,388	公債費負担比率	14.2	14.9							
		平成27年国調(人)	67,186			過疎	○	積立金	1,668	245	健全化判断比率									
		増減率 (％)	-5.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	62,545	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	875,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	61,095	第1次	1,102	1,206	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,216,114	-398,367	実質公債費比率	8.7	9.2						
		令05.01.01(人)	63,486		3.5	3.6					将来負担比率	106.8	102.7							
		うち日本人(人)	62,232	第2次	11,570	12,101					資金不足比率 (※4)									
		増減率 (％)	-1.5		36.9	36.1														
		うち日本人(％)	-1.8	第3次	18,652	20,223														
面積 (km ²)	305.87	59.5	60.3																	
人口密度 (人/km ²)	207																			
世帯数 (世帯)	25,261																			
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,271,663	38,728,958									
	市区町村長	1	9,000		一般職員	564	1,743,324	3,091	うち公的資金	21,781,839	22,138,843									
	副市区町村長	2	7,500		うち消防職員	118	358,248	3,036	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,066,555	25,495,674									
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	16	43,680	2,730	債務負担行為額(支出予定額)	3,801,426	4,365,769									
	議会議長	1	5,900		教育公務員	5	19,980	3,996	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
	議会議員	16	4,800		合計	569	1,763,304	3,099	積立金現在高	1,598,716	1,893,048									
									減債基金	957,244	1,152,018									
									その他特定目的基金	1,743,285	2,077,826									
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	加賀市国民健康保険特別会計	(5)	加賀市病院事業会計	(8)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)	(18)	加賀市土地開発公社	(9)	南加賀広域圏事務組合(公設卸売市場事業)	(19)	加賀市総合サービス株式会社							
		(3)	加賀市後期高齢者医療特別会計	(6)	加賀市水道事業会計	(10)	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業)			(11)	南加賀広域圏事務組合(急病センター事業)									
		(4)	加賀市介護保険特別会計	(7)	加賀市下水道事業会計	(12)	南加賀広域圏事務組合(獣肉処理加工施設事業)			(13)	南加賀広域圏事務組合(し尿処理事業)									
						(14)	南加賀広域圏事務組合(斎場事業)			(15)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合									
						(16)	石川県市町村消防費じゅつ金組合			(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,347,064	24.8	8,864,603	48.3	普通税	8,710,228	93.2	147,922	
地方譲与税	266,407	0.7	266,407	1.5	法定普通税	8,710,228	93.2	147,922	
利子割交付金	3,021	0.0	3,021	0.0	市町村民税	3,916,406	41.9	147,922	
配当割交付金	42,775	0.1	42,775	0.2	個人均等割	120,442	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	49,966	0.1	49,966	0.3	所得割	3,090,260	33.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	186,965	2.0	-	
地方消費税交付金	1,638,316	4.3	1,638,316	8.9	法人税割	518,739	5.5	147,922	
ゴルフ場利用税交付金	80,421	0.2	80,421	0.4	固定資産税	4,002,682	42.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,998,781	42.8	-	
自動車取得税交付金	2,677	0.0	2,677	0.0	軽自動車税	234,102	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	557,038	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	36,158	0.1	36,158	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	161,841	0.4	161,841	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	47,410	0.1	47,410	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	43,100	0.1	43,100	0.2	目的税	636,836	6.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,310	0.0	4,310	0.0	法定目的税	636,836	6.8	-	
地方交付税	8,139,441	21.6	7,115,855	38.8	入湯税	154,375	1.7	-	
普通交付税	7,115,855	18.9	7,115,855	38.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,023,586	2.7	-	-	都市計画税	482,461	5.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	19,815,497	52.6	18,309,450	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,258	0.0	5,258	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	31,339	0.1	-	-	合計	9,347,064	100.0	147,922	
使用料	147,763	0.4	31,869	0.2					
手数料	231,708	0.6	-	-					
国庫支出金	7,790,282	20.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,249,155	6.0	-	-					
財産収入	18,792	0.0	-	-					
寄附金	587,160	1.6	-	-					
繰入金	1,629,461	4.3	-	-					
繰越金	761,404	2.0	-	-					
諸収入	615,801	1.6	35	0.0					
地方債	3,797,500	10.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	144,500	0.4	-	-					
歳入合計	37,681,120	100.0	18,346,612	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	264,752	0.7	-	264,738	
総務費	3,617,017	9.9	76,399	2,340,448	
民生費	12,842,168	35.1	141,916	7,075,929	
衛生費	3,139,223	8.6	87,737	2,497,168	
労働費	7,985	0.0	-	5,507	
農林水産業費	483,118	1.3	89,972	314,323	
商工費	971,319	2.7	133,206	664,066	
土木費	5,326,382	14.6	3,444,056	1,999,838	
消防費	1,545,909	4.2	481,115	1,043,257	
教育費	4,780,043	13.1	1,857,837	2,860,398	
災害復旧費	198,585	0.5	-	20,878	
公債費	3,377,827	9.2	-	3,336,756	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,554,328	100.0	6,312,238	22,423,306	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,518,422	45.2	11,389,023	10,276,424	55.6
人件費	5,242,432	14.3	4,905,453	4,714,780	25.5
うち職員給	3,398,884	9.3	3,205,525	-	-
扶助費	7,898,163	21.6	3,146,814	2,224,888	12.0
公債費	3,377,827	9.2	3,336,756	3,336,756	18.0
元利償還金	3,377,262	9.2	3,336,191	3,336,191	18.0
内 うち元金	3,254,795	8.9	3,217,987	3,217,987	17.4
訳 うち利子	122,467	0.3	118,204	118,204	0.6
一時借入金利子	565	0.0	565	565	0.0
その他の経費	13,525,083	37.0	10,287,330	7,390,407	40.0
物件費	5,792,744	15.8	4,102,696	3,048,717	16.5
維持補修費	577,161	1.6	440,670	396,666	2.1
補助費等	3,441,528	9.4	2,756,650	1,845,812	10.0
うち一部事務組合負担金	156,481	0.4	156,481	155,014	0.8
繰出金	2,819,835	7.7	2,281,871	2,099,212	11.4
積立金	208,609	0.6	118,527	-	-
投資・出資金・貸付金	685,206	1.9	586,916	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,510,823	17.8	746,953	-	-
うち人件費	32,320	0.1	3,708	-	-
普通建設事業費	6,312,238	17.3	726,075	-	-
うち補助	4,849,976	13.3	356,987	-	-
うち単独	1,282,985	3.5	342,358	-	-
災害復旧事業費	198,585	0.5	20,878	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,554,328	100.0	22,423,306	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	37,681	36,554	1,127	815	1,629	39,272	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				815			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	加賀市国民健康保険特別会計	6,804	6,804	0	-	-	-	-	-	
2	加賀市後期高齢者医療特別会計	1,115	1,110	5	5	-	-	-	-	
3	加賀市介護保険特別会計	7,460	7,287	173	173	-	-	-	-	
4	加賀市病院事業会計	8,147	8,312	▲ 165	462	1,052	5,963	3,715	-	法適用企業
5	加賀市水道事業会計	2,198	2,275	▲ 77	2,096	57	13,007	169	-	法適用企業
6	加賀市下水道事業会計	1,747	1,770	▲ 23	185	1,403	13,082	12,378	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,920					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	南加賀広域圏事務組合(一般会計)	40	40	-	-	9	-	-	
2	南加賀広域圏事務組合(公設卸売市場事業)	105	96	9	7	-	-	-	
3	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業)	144	144	0	0	111	-	-	
4	南加賀広域圏事務組合(急病センター事業)	125	122	3	3	-	-	-	
5	南加賀広域圏事務組合(獣肉処理加工施設事業)	26	26	0	0	-	-	-	
6	南加賀広域圏事務組合(し尿処理事業)	161	161	0	0	-	1,279	639	
7	南加賀広域圏事務組合(斎場事業)	157	157	0	0	-	31	13	
8	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	177	171	5	5	-	-	-	
9	石川県市町村消防員じゅつ金組合	6	0	5	5	-	-	-	
10	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	585	569	16	16	-	-	-	
11	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	176,293	176,293	-	-	1,232	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	3,776,644	3,442,861	3,377,262	22.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	3,776,644	3,442,861	3,377,262	22.1	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,710,880	1,424,355	1,424,581	9.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,254	9,867	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	18,131	17,619	9,462	0.1	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 5,505,655	4,886,089	4,821,172		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,131	17,619	9,462	0.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 900,459	461,648	494,452		
標準財政規模	(C) 18,632,384	18,117,884	18,379,614		
算入公債費等の額	(D) 3,088,966	3,140,220	3,108,925		
	(C)-(D) 15,543,418	14,977,664	15,270,689		
実質公債費比率	(単年度) 9.8	8.6	8.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 9.1	9.2	8.7		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	39,112,169	38,728,958	39,271,663	257.2	
一般会計等に係る地方債の現在高	39,112,169	38,728,958	39,271,663	257.2	
債務負担行為に基づく支出予定額	324,149	221,691	253,392	1.7	
公営企業債等繰入見込額	18,306,719	17,153,673	16,262,139	106.5	
組合等負担等見込額	647,484	647,484	651,698	4.3	
退職手当負担見込額	3,838,018	4,149,968	4,249,360	27.8	
設立法人等の負債額等負担見込額	450,372	-	-	-	
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(E) 62,678,911	60,901,774	60,688,252		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	96.6	102.7	106.8		
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	12.57	20.00		
連結実質赤字比率	-	17.57	30.00		
実質公債費比率	8.7	25.0	35.0		
将来負担比率	106.8	350.0			

企業債等繰入見込額	加賀市下水道事業会計	13,614,130	12,867,117	12,378,197	81.1
	加賀市病院事業会計	4,668,765	4,266,032	3,714,855	24.3
	加賀市水道事業会計	23,824	20,524	169,087	1.1
	加賀市介護保険特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	450,372	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	加賀市土地開発公社	▲ 1	47	5	-	-	223	-	-	
2	加賀市総合サービス株式会社	▲ 12	22	50	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	62,545	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	数	61,095	人(R6.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率			
面	積	305.87	km ²	実	公	債	費	比	率	8.7	%			
歳入総額		37,681,120	千円	得	来	負	担	比	率	106.8	%			
歳出総額		36,554,328	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
実収支		814,706	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		
標準財政規模		18,379,614	千円											
地方債現在高		39,271,663	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

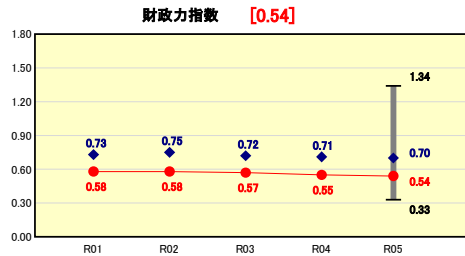
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



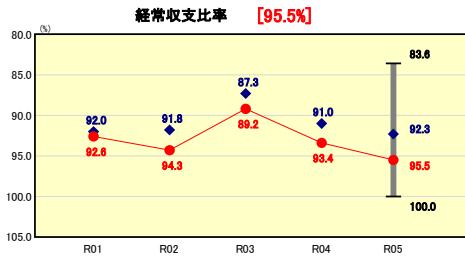
類似団体内順位 63/79 全国平均 0.48 石川県平均 0.48

財政力指数の分析欄

令和5年度の基準財政収入額(分子)は、市民税や固定資産税のほか、地方消費税交付金の増額に伴い、前年度比+416百万円(+5.0%)の増となった。また基準財政需要額(分母)は、国の補正予算に地方交付税の総額が増額されたことに伴い、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費が創設され、普通交付税の再算定が行われたことなどにより、前年度+325百万円(+2.1)%増となったことから、単年度数値は0.55と前年度から0.01ポイント増加したが、3年平均数値では0.54と0.01ポイント減少した。

今後、人口減少対策等による収収の確保や公共施設の適正な維持管理な

財政構造の弾力性



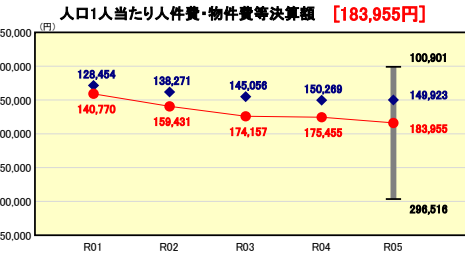
類似団体内順位 68/79 全国平均 93.1 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は95.5%と前年度比2.1ポイントの増となった。主な要因としては、普通交付税や臨時財政対策債の減による経常一般財源収入(比率算定における分母)の減と、電気料金の高騰等に伴う光熱水費の増、医療費の増に伴う扶助費の増などによる経常経費充当一般財源(比率算定における分子)の増加によるものである。

今後も引き続き、公共施設マネジメント基本方針による既存施設の見直しの検討や、事業の選択と集中を進めることにより、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 72/79 全国平均 158,103 石川県平均 155,316

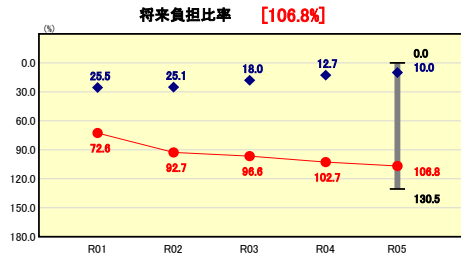
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、人事院勧告による基本給の引き上げや、令和6年度能登半島地震対応により時間外手当が増加したことから、前年度比+87百万円(+1.7%)の増加となった。

物件費については、電気料金の高騰等に伴い光熱水費が増加したことなどに伴い、前年度比+551百万円(+7.5%)の増加となった。

全国平均と比較すると平均を上回っており、今後も引き続き、公共施設マネジメント基本方針による既存施設の見直しの検討や、事業の選択と集中を進めることにより、行政経費の削減に努める。

将来負担の状況



令和5年度

石川県加賀市

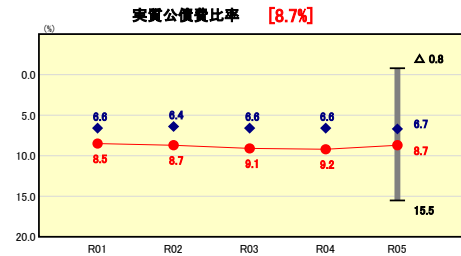
類似団体内順位 77/79 全国平均 6.3 石川県平均 41.9

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度から4.1ポイント増加している。これは、加賀温泉駅周辺施設整備事業や東中学校改築・改修をはじめとした大型事業の財源として市債を発行したことにより、市債残高が前年度比+543百真年と増加したことに加え、合併特例債や臨時財政対策債といった交付税措置が高い市債の残高が減少したことに伴い、市債残高全体に対する交付税措置額が減少(比率の算定における分母が増加)したことなどによるものである。

類似団体と比較すると依然高い水準であることから、引き続き中期財政

公債費負担の状況



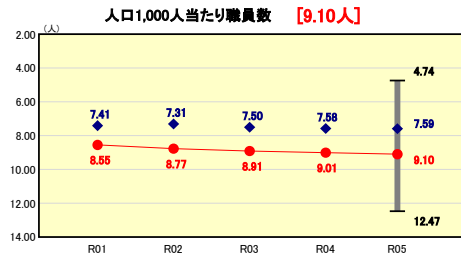
類似団体内順位 61/79 全国平均 5.6 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、8.7%で、前年度から0.5ポイント減少している。これは、単年度数値において、繰上償還額及び借換償還を除いた市債の償還額(比率の算定における分子)が減少したことに加え、基準財政収入額として算定される市税や地方消費税交付金等の各種交付金が増加したことにより、標準財政規模(比率の算定における分母)が増加したことによるものである。

昨年度から比率は改善したが、類似団体と比較すると2.1ポイント上回

定員管理の状況



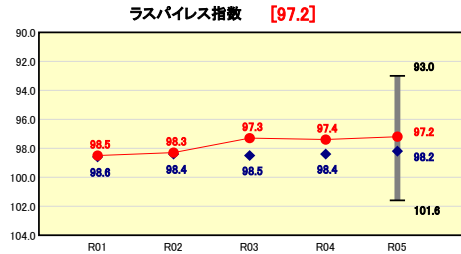
類似団体内順位 64/79 全国平均 8.32 石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防業務が広域ではなく市単独で構成されていることや、公立保育園数が多く、保育士の配置が必要なことから、類似団体の平均値を超えている。

引き続き、施設の統廃合の検討を進めるほか、指定管理者制度の活用、業務の民間委託、計画的な人員配置を進め、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

全国市平均、類似団体内平均を下回っている。引き続き国の制度に合わせた見直しを行いながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

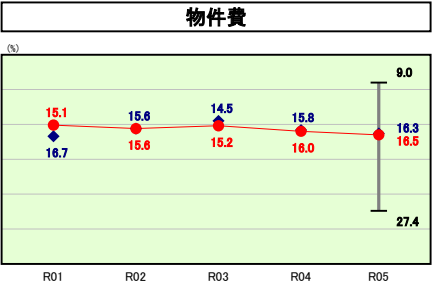
経常収支比率の分析

人口	62,545	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	61,095	人(R6.1.1現在)			
面積	305.87	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	37,681,120	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	36,554,328	千円	実質公債費比率	8.7	%
実質収支	814,706	千円	将来負担比率	106.8	%
標準財政規模	18,379,614	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
地方債現在高	39,271,663	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

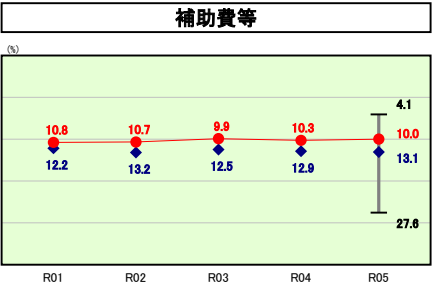
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/79 全国平均 15.2 石川県平均 15.0

物件費の分析概

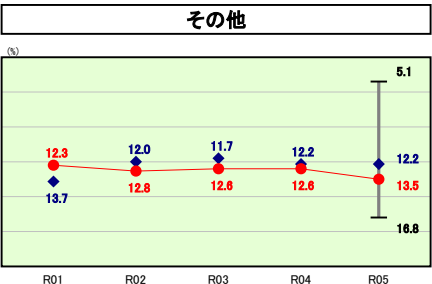
物件費充当一般財源は、電気料金の高騰のため光熱水費が増加したことなどから、前年度比+39百万円となり、比率も0.5ポイント増加した。類似団体平均よりも0.2ポイント上回っていることから、引き続き公共施設マネジメント基本方針による既存施設の見直しの検討を進めるほか、事務の見直し、効率化等により、経費削減に努める。



類似団体内順位 24/79 全国平均 10.7 石川県平均 14.0

補助費等の分析概

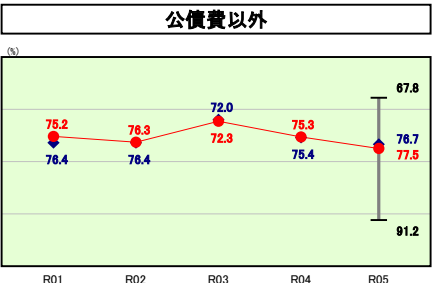
補助費等充当一般財源は、病院事業会計の起債残高の減少に伴う企業債利息繰出の減少などにより前年度比△84百万円となり、比率も0.3ポイント減少した。類似団体と比較すると、本市は一部事務組合に対する負担金が小さいことなどにより平均を下回っている。引き続き、費用対効果や経費負担の在り方を精査し、補助金・負担金の適正化などに努める。



類似団体内順位 59/79 全国平均 12.6 石川県平均 11.7

その他の分析概

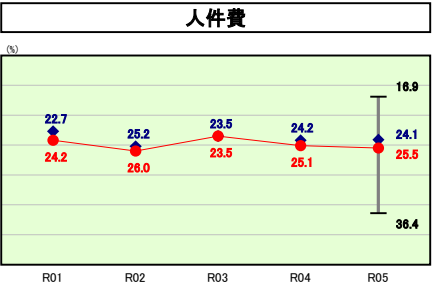
その他の内訳は、維持補修費充当一般財源と繰出金充当一般財源であるが、繰出金充当一般財源は、医療費の増加のため、後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金が増加したことなどにより前年度比+106百万円となり、比率も0.8ポイント増加した。本市の高齢化率は全国平均を上回っており、このことが比率増加の要因となっている。引き続き、若年者をはじめとした人口増加策に取り組む必要があると考えられる。



類似団体内順位 45/79 全国平均 77.2 石川県平均 73.2

公債費以外の分析概

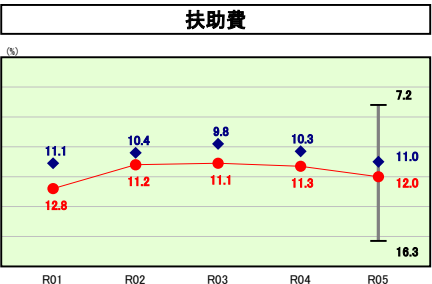
人件費及び補助費等充当一般財源は減少しているが、その他の経費の充当一般財源は増加しており、公債費を除いた経常経費充当一般財源総額は+163百万円と増加している。この主な要因は、医療費の増加に伴う、扶助費及び繰出金の増加である。類似団体と比較すると、0.8ポイント上回っており、引き続き事業の選択と集中、公共施設マネジメント基本方針に基づく施設の見直し、人事配置の適正化等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 48/79 全国平均 25.5 石川県平均 21.0

人件費の分析概

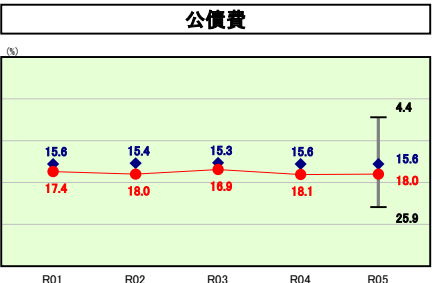
人件費充当一般財源(比率の分子)は、人事院勧告による基本給の引き上げや、令和6年度能登半島地震対応により時間外手当が増加したが、定年退職者が前年比で減ったことから、前年度比△13百万円と減少した。一方、経常一般財源総額(比率算定における分母)は、普通交付税や臨時財政対策債が減少したことから、前年度比△105百万円と減少した。以上のことから、経常一般財源総額に占める人件費充当一般財源の比率は0.4ポイント増加し、類似団体と比較すると1.4ポイント上回っている。



類似団体内順位 51/79 全国平均 13.2 石川県平均 11.5

扶助費の分析概

扶助費充当一般財源は、医療費の増加に伴い医療扶助費やこども医療費助成費が増加したことなどから前年度比+92百万円と増加し、比率も前年度から0.7ポイントの増加となった。類似団体平均との比較では、1ポイント上回っているが、これは類似団体と比較して、生活保護費が高いことが大きな要因と考えられる。



類似団体内順位 60/79 全国平均 15.9 石川県平均 18.7

公債費の分析概

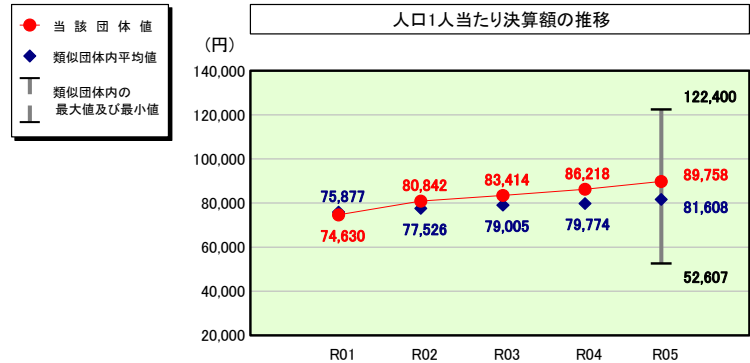
公債費充当一般財源は、合併特例債や退職手当債の一部償還終了に伴い、前年度比△64百万円と減少し、比率も前年度から0.1ポイント減少した。しかし、類似団体と比較すると2.4ポイント高いことから、今後も中期財政計画に基づき、建設事業についても選択と集中を進め、公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県加賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

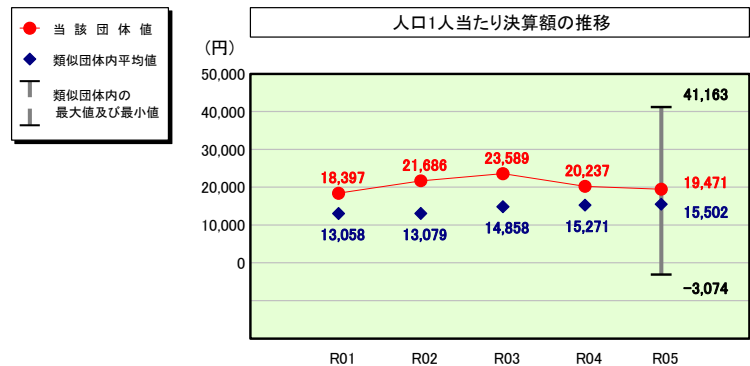
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,242,432	83,819	73,824	13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	42,343	677	6,244	▲ 89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	355,895	5,690	1,048	442.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,114	1,281	2,350	▲ 45.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,320	517	1,698	▲ 69.6
▲退職金	▲ 139,185	▲ 2,225	▲ 3,564	▲ 37.6
合計	5,613,919	89,758	81,608	10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	7.59	1.51
ラスパイレズ指数	97.2	98.2	▲ 1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

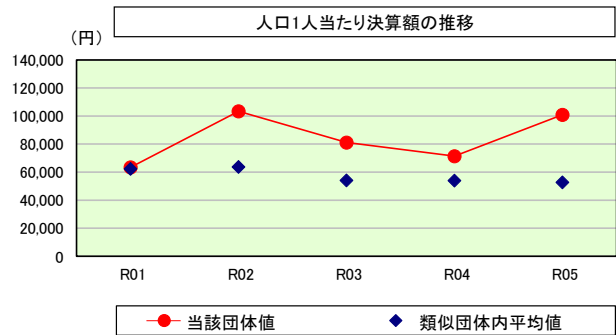
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,377,262	53,997	42,992	25.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,424,581	22,777	11,969	90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,867	158	2,138	▲ 92.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,462	151	592	▲ 74.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 494,452	▲ 7,906	▲ 5,777	36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,108,925	▲ 49,707	▲ 36,457	36.3
合計	1,217,795	19,471	15,502	25.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,208,800	63,433	22.2	62,383	14.1	8.1
うち単独分	2,407,993	36,292	19.7	35,325	7.6	12.1
R02	6,752,825	103,401	63.0	63,812	2.3	60.7
うち単独分	2,534,602	38,811	6.9	33,848	▲ 4.2	11.1
R03	5,219,774	81,209	▲ 21.5	54,225	▲ 15.0	▲ 6.5
うち単独分	1,521,074	23,665	▲ 39.0	27,337	▲ 19.2	▲ 19.8
R04	4,536,052	71,450	▲ 12.0	54,016	▲ 0.4	▲ 11.6
うち単独分	1,267,125	19,959	▲ 15.7	28,078	2.7	▲ 18.4
R05	6,312,238	100,923	41.2	52,786	▲ 2.3	43.5
うち単独分	1,282,985	20,513	2.8	28,742	2.4	0.4
過去5年間平均	5,405,938	84,083	18.6	57,444	▲ 0.3	18.9
うち単独分	1,802,756	27,848	▲ 5.1	30,666	▲ 2.1	▲ 3.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

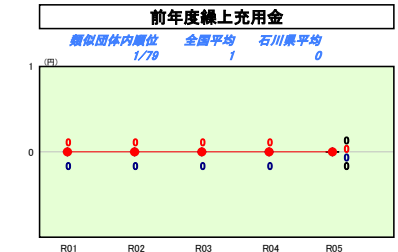
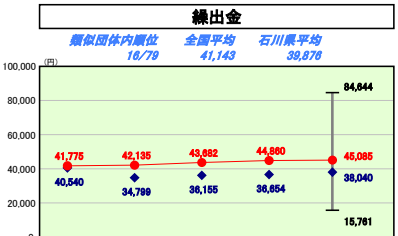
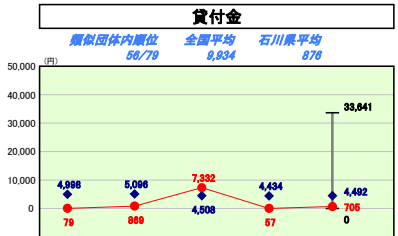
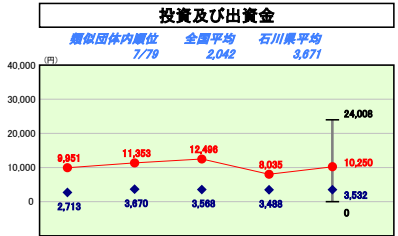
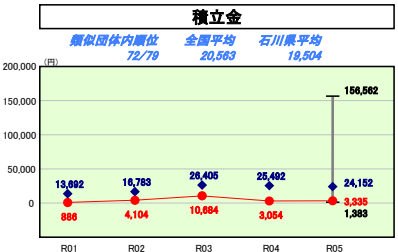
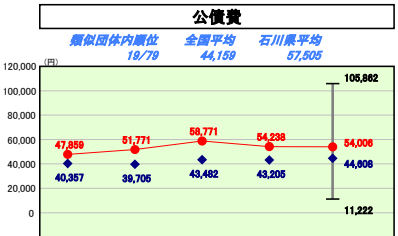
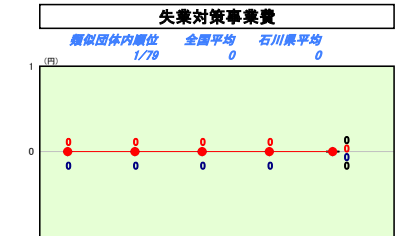
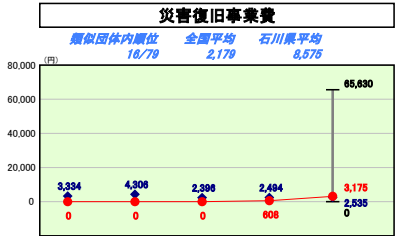
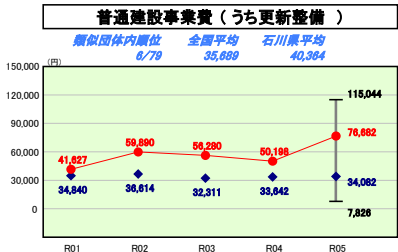
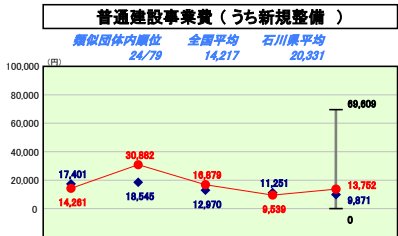
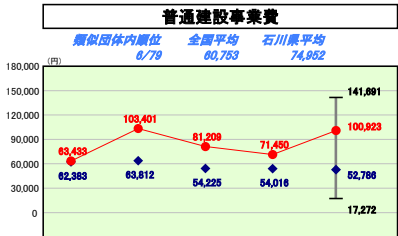
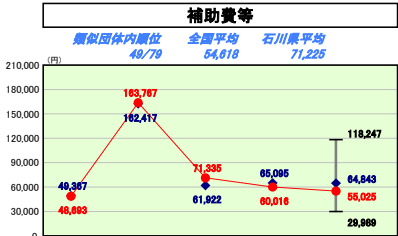
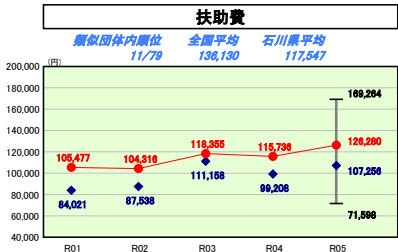
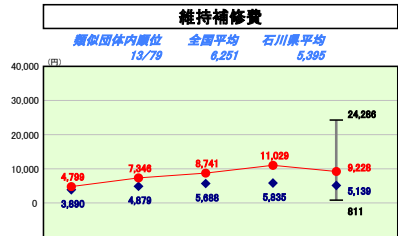
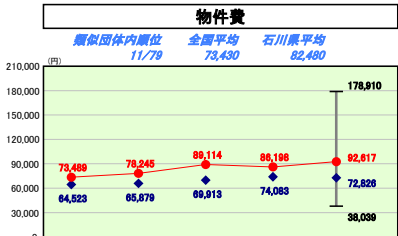
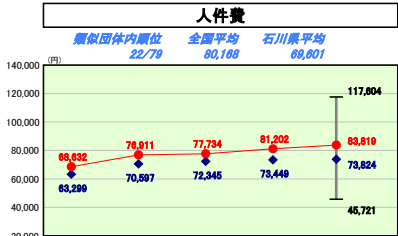
令和5年度

石川県加賀市

人口	62,545人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,085人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
外国人	306.87人	実質公債費比率	8.7	%
世帯総数	37,881.120千戸	所得倍償比率	106.8	%
世帯総人口	36,554.328千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実質収支	814,706千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	18,379,614千円			
地方債現在高	39,271,663千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり584,448円と前年度比+47,968円となっている。主な構成項目として人件費は、人事院勧告による基本給の引き上げや令和6年度能登半島地震対応による時間外手当の増加により、住民一人当たり83,819円と前年度比+2,617円となっている。物件費は、電気料金高騰に伴い光熱水費が増加したこととから、住民一人当たり92,617円と前年度比+6,419円となっている。扶助費は、医療費の増加に伴う医療扶助費の増加や臨時特別給付金事業の増加により、住民一人当たり126,280円と前年度比+10,544円となっている。普通建設事業費では、加賀温泉駅周辺施設整備事業が年次計画により増額となったほか、東和中学校改築・改修事業などの大型事業を実施したことにより、住民一人当たり100,923円と前年度比+29,473円となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県加賀市

人口	62,545人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,086人(国6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	306,874世帯	実質公債費比率	8.7	%
世帯総額	37,881,120千円	将来負担比率	106.8	%
世帯出総額	36,554,328千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
実質収支	814,706千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
標準財政規模	18,379,614千円			
地方債現在高	39,271,663千円			

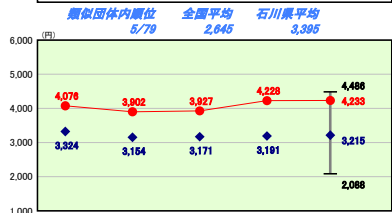


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

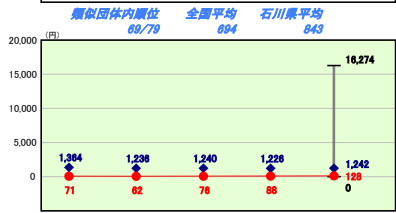
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

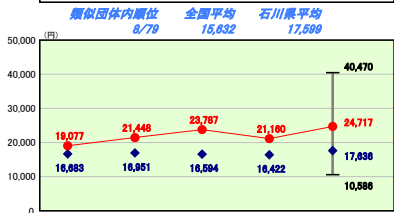
議会費



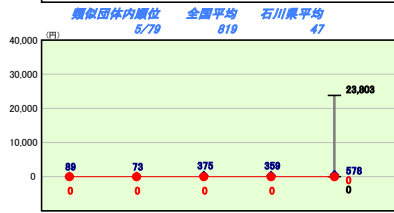
労働費



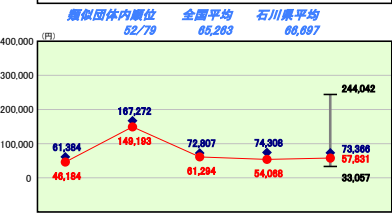
消防費



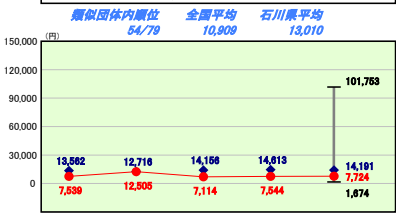
諸支出金



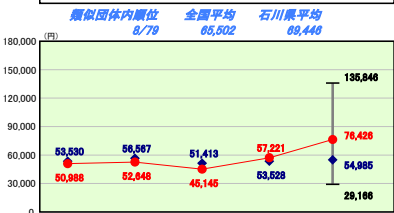
総務費



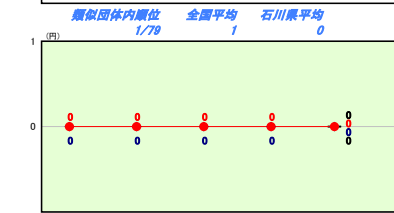
農林水産業費



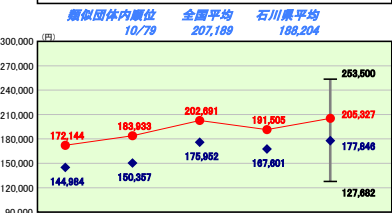
教育費



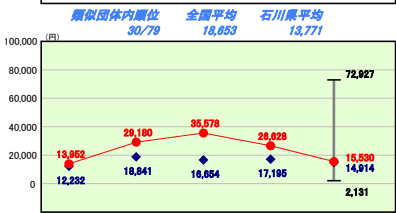
前年度繰上充用金



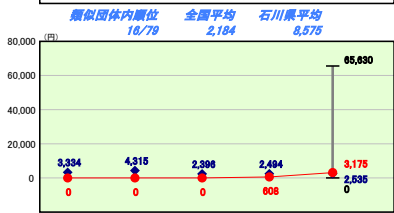
民生費



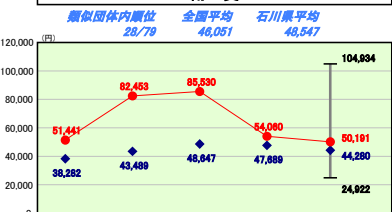
商工費



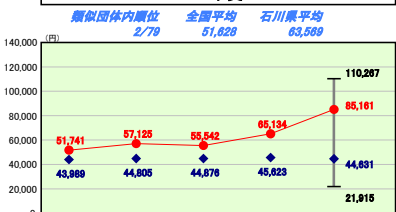
災害復旧費



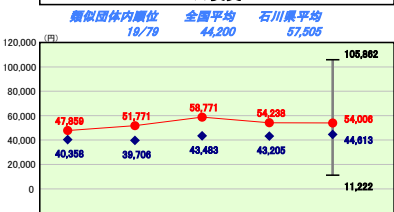
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

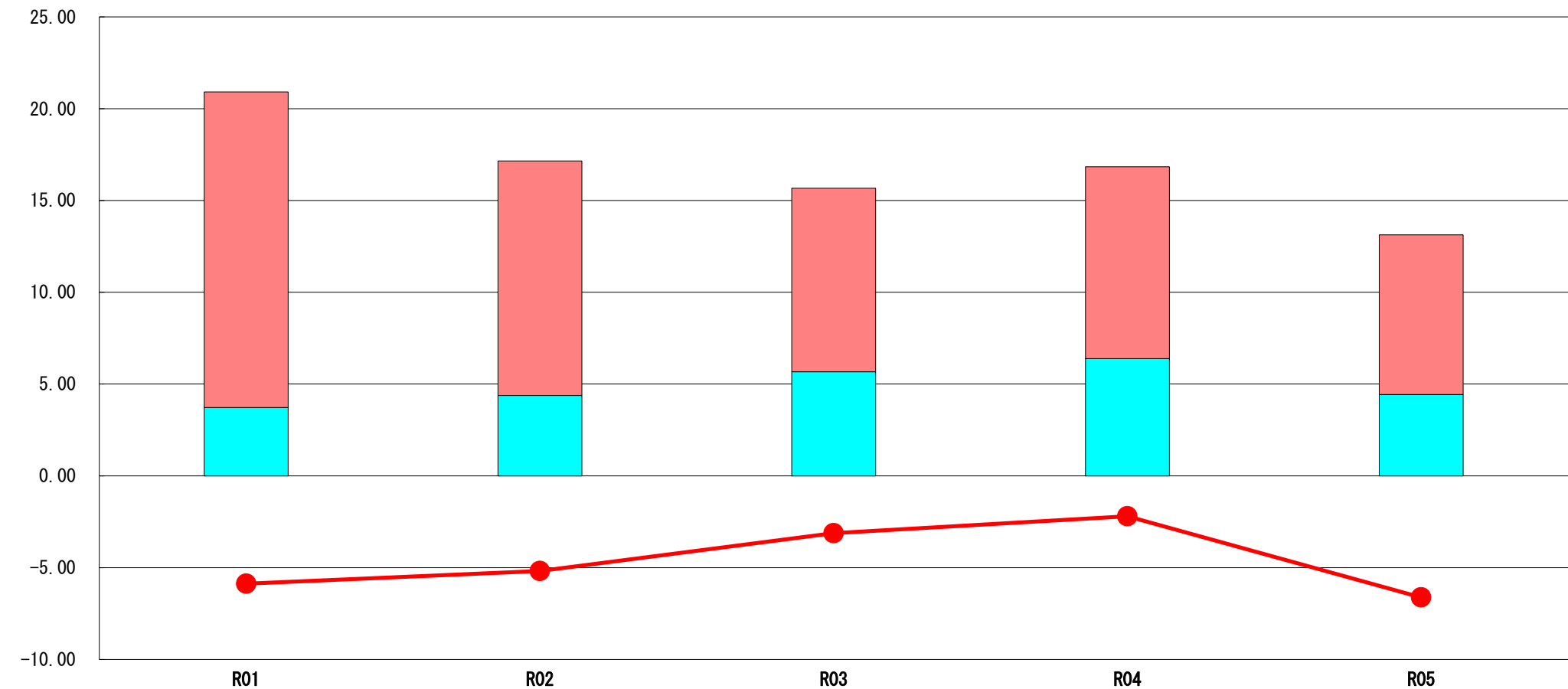
昨年度から増減が大きい費目のうち民生費は、医療費の増加に伴う医療扶助費の増加や臨時特別給付金事業の増加により、住民一人当たり205,327円と前年度比+13,822円となっている。衛生費は、新型コロナウイルス感染症から類感染症に移行に伴う予防接種費の減などにより、住民一人当たり50,191円と前年度比△3,869円となっている。商工費では、コロナ禍における経済対策としての宿泊割引事業や事業者への補助事業が令和4年度で終了したことや、インバウンドセンター拡張事業の終了などにより、住民一人当たり15,530円と前年度比△11,098円となっている。土木費は、加賀温泉駅周辺施設整備事業費の増などにより、住民一人当たり85,161円と前年度比+20,027円となっている。消防費は、防災情報伝達システム整備費の増などにより、住民一人当たり24,717円と前年度比+3,557円となっている。教育費は、東和中学校改築・改修事業費の増などにより、住民一人当たり76,426円と前年度比+19,205円となっている。災害復旧費は、令和6年度能登半島地震からの復旧事業により、住民一人当たり3,175円と前年度比+2,567円となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県加賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		17.19	12.77	10.00	10.45	8.70
実質収支額		3.72	4.38	5.67	6.39	4.43
実質単年度收支		▲ 5.87	▲ 5.18	▲ 3.12	▲ 2.20	▲ 6.62

分析欄

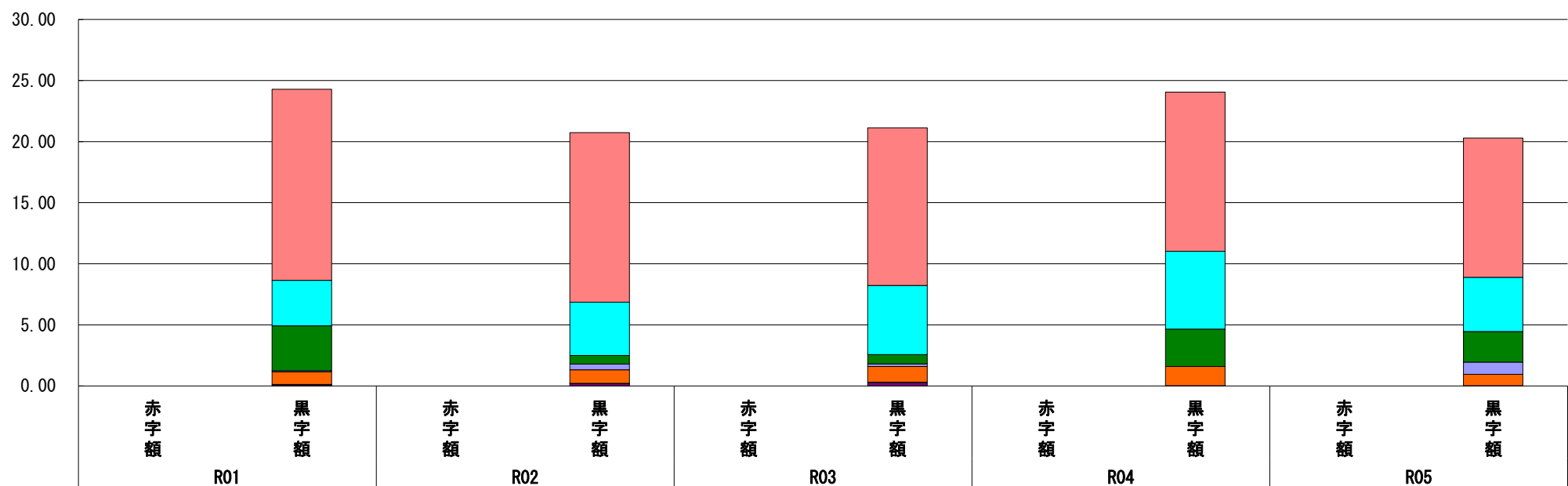
令和5年度決算では、実質収支額については黒字を継続しているが、前年度からの繰越金や財政調整基金をはじめとした基金の活用による部分も大きく、財政調整基金の残高が減少し、単年度收支及び実質単年度収支額はマイナスとなった。
今後も継続して、事業の選択と集中を行うほか、適正な受益者負担についても検討を進め、健全で持続可能な財政運営となるように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県加賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
加賀市水道事業会計		15.64	13.87	12.90	13.02	11.40
一般会計		3.72	4.37	5.66	6.38	4.43
加賀市病院事業会計		3.67	0.70	0.76	3.06	2.51
加賀市下水道事業会計		0.10	0.46	0.21	0.00	1.00
加賀市介護保険特別会計		1.02	1.11	1.29	1.57	0.93
加賀市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
加賀市国民健康保険特別会計		0.11	0.21	0.29	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

黒字額は、主に一般会計の黒字額及び企業会計の資金剰余額で構成している。

一般会計では、歳入面においては、市税のほか、譲与税、交付金及び地方交付税が前年度から横ばいとなったが、ふるさと納税寄附金の増加や、基金の活用により歳出に必要な財源の確保を行った。

歳出面においては、入札差金の執行凍結や歳出削減の取り組みなどにより、実質収支は黒字を維持している。

病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の企業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払い金等の流動負債を上回り、資金剰余額を計上している。

以上の結果、全ての会計で黒字、歳入歳出同額又は資金不足額無しとなっている。

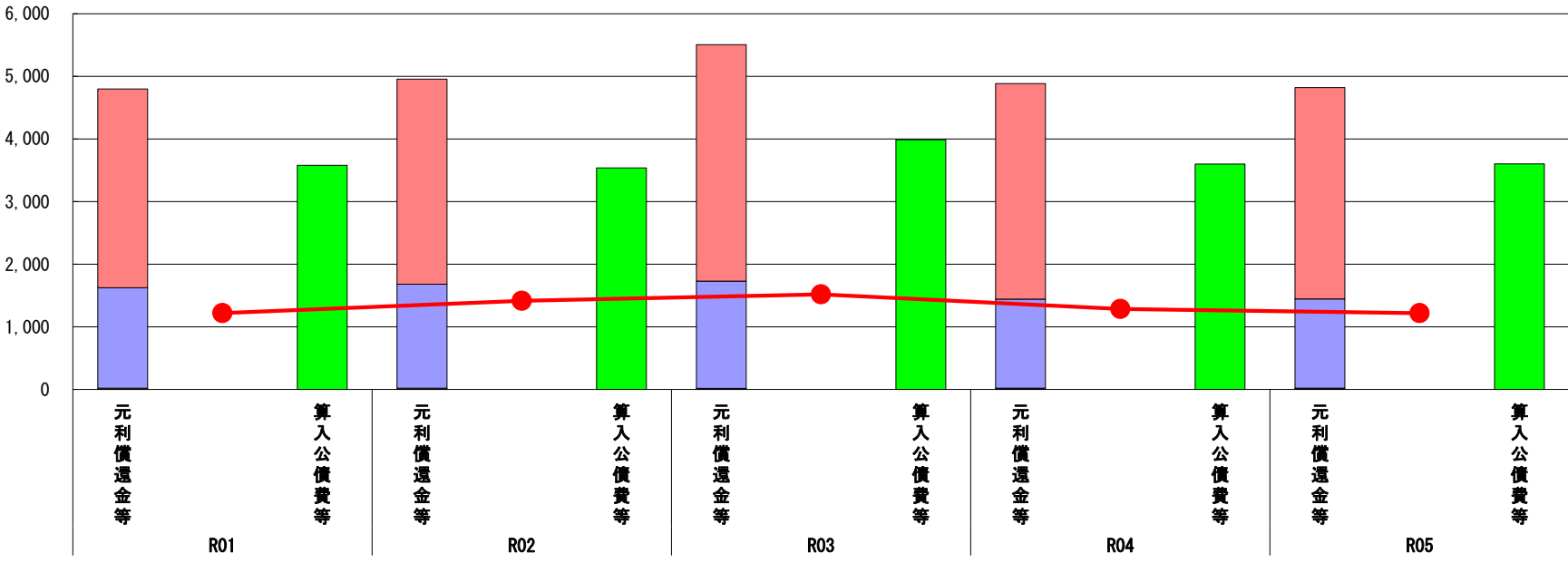
今後も各会計において歳入確保のため、適正な受益者負担の検討を進めるほか、支出の見直しを継続することにより、健全で効率的な財政運営を行い、収支が悪化しないように努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県加賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,175	3,273	3,777	3,443	3,377
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,604	1,662	1,711	1,424	1,425
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	-	1	10
	債務負担行為に基づく支出額		20	20	18	18	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,579	3,539	3,988	3,601	3,603
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,220	1,416	1,518	1,285	1,218

分析欄

(元利償還金 A)
令和5年度の元利償還金は、合併特例債や退職手当債の一部償還終了に伴い、前年度比△66百万円と減少した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業及び下水道事業への準元利償還金が減少した一方で、病院事業への準元利償還金が増加したため、全体としては前年度から横ばいとなっている。

算入公債費等については、算入公債費が元利償還金の減少に伴い減少した一方で、都市計画税をはじめとした特定財源が増加したため、全体としては前年度から横ばいとなっている。

以上のことから実質公債費比率の分子は、前年度比△67千円と減少している。

今後も交付税措置率の高い市債を活用するほか、建設事

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

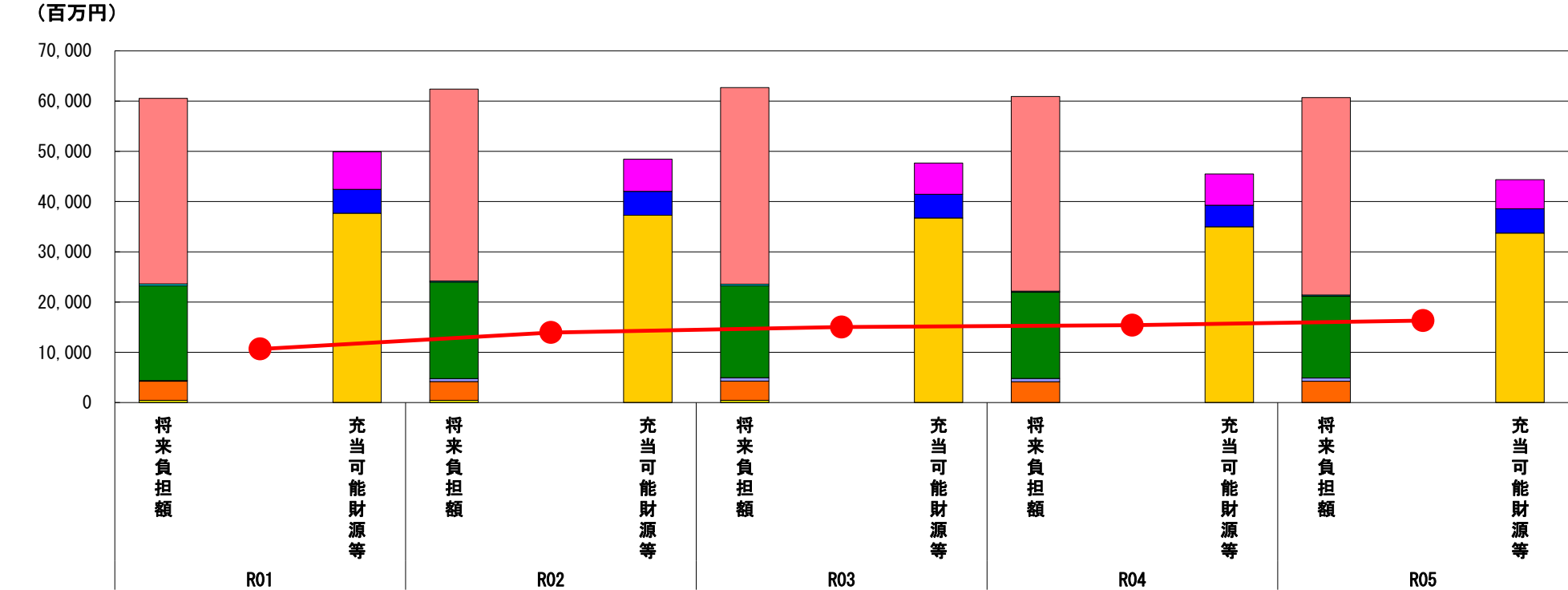
活用事例なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県加賀市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,948	38,186	39,112	38,729	39,272
	債務負担行為に基づく支出予定額		351	217	324	222	253
	公営企業債等繰入見込額		18,907	19,193	18,307	17,154	16,262
	組合等負担等見込額		93	580	647	647	652
	退職手当負担見込額		3,803	3,743	3,838	4,150	4,249
	設立法人等の負債額等負担見込額		455	453	450	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,476	6,394	6,205	6,246	5,809
	充当可能特定歳入		4,763	4,761	4,733	4,289	4,845
	基準財政需要額算入見込額		37,666	37,283	36,725	34,973	33,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,651	13,933	15,016	15,394	16,312

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、加賀温泉駅周辺施設整備事業や東和中学校改築・改修をはじめとした大型事業の財源として市債を発行したことにより、前年度比+543百万円増加している。

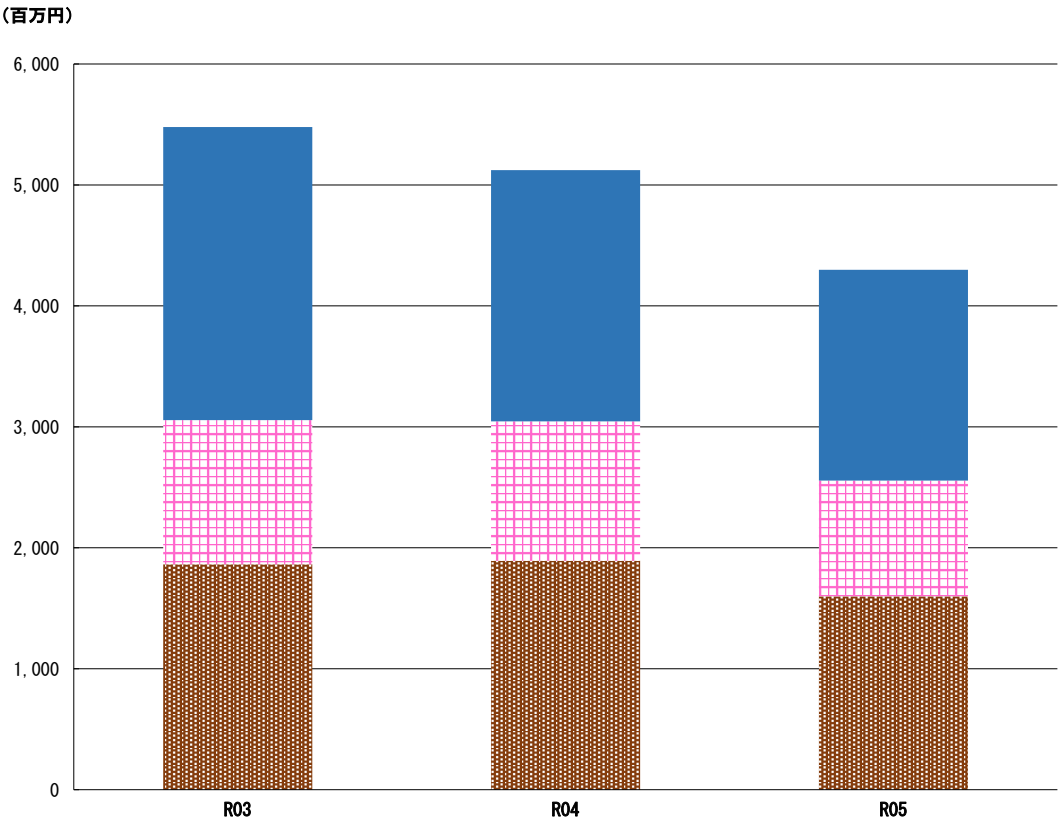
公営企業債等繰入見込額は、企業会計の起債残高が、病院事業会計で前年度比△651百万円、下水道事業会計で△779百万円とそれぞれ減少したことにより減少している。

退職手当負担見込額は、定年の延長や人事院勧告による給与費の増額により増加している。

充当可能財源等は、各種事業への基金の活用により、基金残高が減少したこと及び市債残高に占める合併特例債や臨時財政対策といった交付税措置率が高い市債の割合の減少により、減少している。

以上のことから、将来負担比率の分子は前年度比+918百万円増加している。今後は、建設事業についても選択と集中を進めるほか、事業費の平準化を図り、地方債残高の抑制に努める。併せて、計画的な基金の積み増し等により、将来負担の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,864	1,893	1,599
減債基金		1,192	1,152	957
其他特定目的基金		2,423	2,078	1,743
	まちづくり振興基金	1,020	713	533
	重点事業推進基金	649	523	391
	職員退職手当基金	300	352	302
	環境美化センター施設整備基金	106	138	170
	三森良次郎奨学基金	176	167	155
基金残高合計		5,480	5,123	4,299

令和5年度	石川県加賀市
基金全体 (増減理由) 計画に基づき、まちづくり振興基金を180百万円、重点事業推進基金を206百万円を取り崩したほか、財政調整基金に歳計剰余金を579百万円積み立て、年度間の財政調整のため875百万円を取り崩したことなどにより、基金全体としては824百万円の減となった。 (今後の方針) 人口減少に伴う市税収入の減少や、物価高騰や人件費の高騰のほか、医療費の増加に伴う扶助費の増加など財政運営は極めて厳しく、一般財源の収入不足は長期となることが予想される。その一方で、「第2次加賀市総合計画の中期実施計画（令和3年度～令和6年度）」や、「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（令和2年度～令和6年度）」、「加賀市スマートシティ構想」などを踏まえるとともに「未来への夢と希望の投資戦略」により、人への投資や先進的な施策を推進するためには、事業実施に係る財源を確保するとともに、民間活力を積極的に取り入れるなど、事業実施方法を工夫することが必要となる。 こうした状況から、事業の優先順位を付けて選択と集中を進めることで歳出の抑制を図り、それでも不足する財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金を活用する。 また、北陸新幹線加賀温泉駅施設整備事業などの大型事業が完成に向けて終盤に差し掛かり、その実施に係る所要一般財源を確保する必要があることに加え、今後、事業の実施に伴う市債の元利償還費が増加することが見込まれる。こうした将来の財政運営上の課題に対しては、基金を活用し各年度の財政負担の軽減・平準化を図っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 年度間の財政調整のため875百万を取り崩したことによる減少 歳計剰余金を579百万円を積み立てたことによる増加 (今後の方針) 財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するため、また災害発生時などの不測の財政需要が生じたときの財源として積み立てるものであり、中期財政計画に示すとおり、9億円以上の残高を維持することを目指す。 経済の状況は、民間の給与水準の引き上げや、物価高騰が続くことから支出が増加することが予想され、また人口減少に伴い、市税の増加を見込んでいくことは難しい状況である。こうした状況から、事業の優先順位をつけて選択と集中や平準化を進めることで歳出の抑制を図り、それでも不足する財源については、年度間の財源調整として、基金残高に留意して財政調整基金を活用する。	
減債基金 (増減理由) 加賀市医療センター建設事業及び北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還のため、215百万円取り崩したことによる減少 中期財政計画に基づき、20百万円積み立てたことによる増加 (今後の方針) ①平成28年度に開院した加賀市医療センターの整備に係る一般会計出資債の償還(令和27年度まで)に伴う一般財源負担の平準化所要額（地方交付税措置を除く実質負担額）を超える額を取崩し、償還費に充当。 ②北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還費の備えとして、今後の各年度の決算剰余金等を活用し、毎年度0.2億円を積増すとともに、各年度の償還費0.54億円（償還費が最大となる年度の半額）を超える額に充当	
其他特定目的基金 (基金の使途) - まちづくり振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興に要する事業に活用する。 - 重点事業推進基金：加賀市総合計画に基づき実施する重点事業の推進を図るために活用する。 - 職員退職手当基金：職員の退職手当の年度間負担の平準化のため活用する。 (増減理由) - まちづくり振興基金：普通交付税の合併算定替終了後の財源不足への激変緩和措置として、まちづくりに資する事業に活用するため、180百万円を取り崩したことによる減 - 重点事業推進基金：北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業や、地方創生推進交付金を活用する事業などに係る事業に活用するため、206百万円を取り崩したことによる減 - 北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に対する国庫補助金のうち予算を超えて収入された額73百万円を積み立てたことによる増 - 退職手当基金：退職手当基金活用計画に基づき、50百万円を取り崩したことによる減 (今後の方針) - まちづくり振興基金：普通交付税の合併算定替終了後の財源不足への激変緩和措置として、基金の目的に合った事業に充当 - 重点事業推進基金：①北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当 ②国からの地方創生推進交付金を活用して推進する事業の実施年度において、所要一般財源相当額を取崩し、事業費に充当 ③「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の統合・複合化などに取組む事業の実施年度において、所要一般財源相当額	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

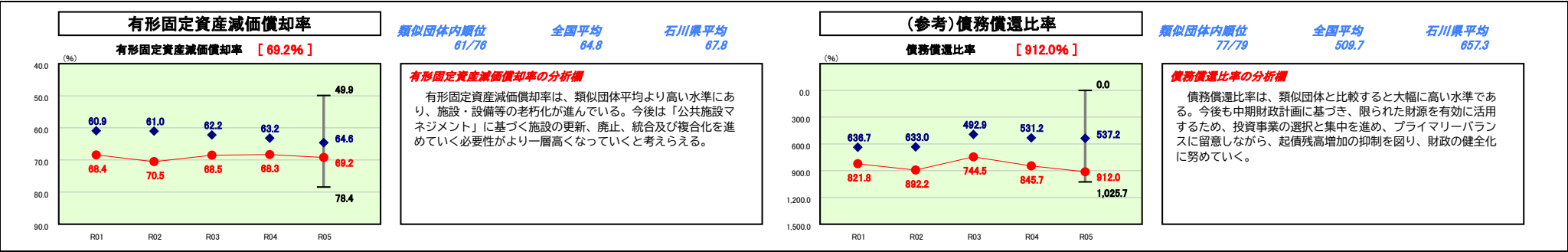
令和5年度

石川県加賀市

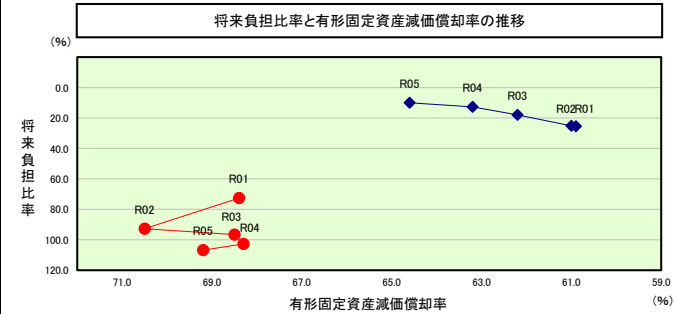
人口	62,545	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,095	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.87	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	37,681,120	千円	将来負担比率	106.8	%
歳出総額	36,554,328	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2
実質収支	814,706	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2
標準財政規模	18,379,614	千円			
地方債現在高	39,271,663	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



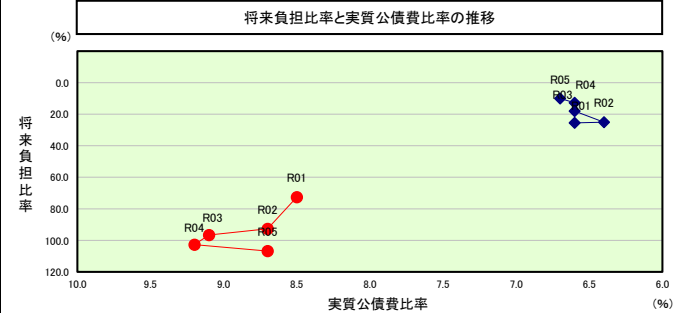
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、市債残高総額のうち合併特別債や臨時財政対策債等の交付税措置率の高い市債残高の比率が減少したことや、財政調整基金をはじめとする各基金の活用により基金の残高が減少したことにより、増加している。
有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや高い傾向にある。主な要因としては公共施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。今後は「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性がより一層高くなっていくと考えられる。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	72.6	92.7	96.6	102.7	106.8
	有形固定資産減価償却率	68.4	70.5	68.5	68.3	69.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.0	62.2	63.2	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、市債の償還額が前年比で減少したことに加え、基準財政収入額として算定される市税や地方消費税交付金等の各種交付金が増加したことにより、標準財政規模が増加し、単年度数値においては8.0%と前年度より0.6ポイント減少し、3か年平均数値においても前年度から0.5ポイント減少している。
将来負担比率は、市債残高総額のうち合併特別債や臨時財政対策債等の交付税措置率の高い市債残高の比率が減少したことや、財政調整基金をはじめとする各基金の取崩しにより基金の残高が減少したことにより、4.1ポイント増加している。
実質公債費比率及び将来負担比率ともに類似団体平均値を上回っているため、今後はより一層の投資事業の選択と集中を進め、市債残高を抑制しながら両比率の改善を図る。

(参考)		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	72.6	92.7	96.6	102.7	106.8
	実質公債費比率	8.5	8.7	9.1	9.2	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.6	6.6	6.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

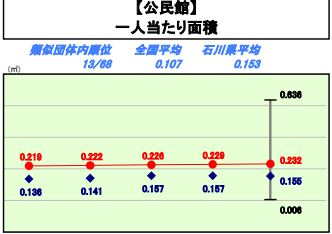
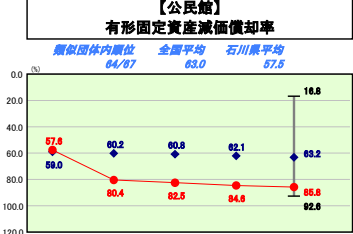
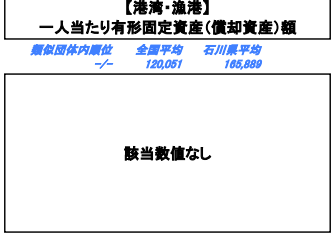
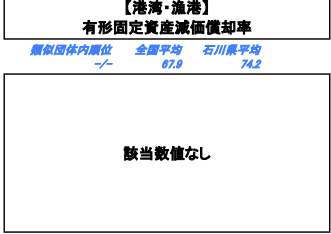
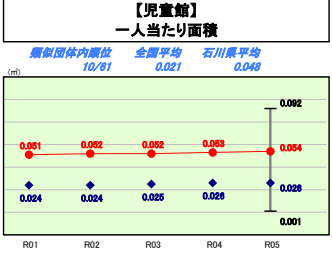
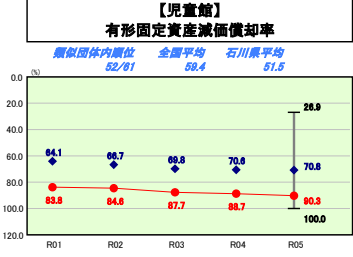
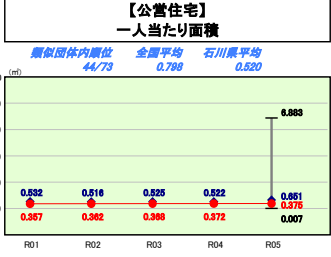
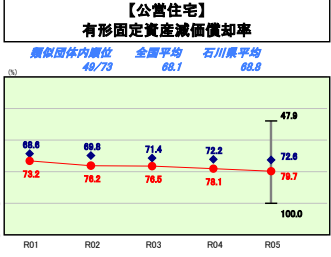
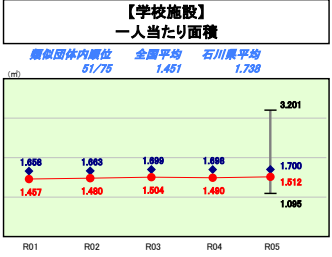
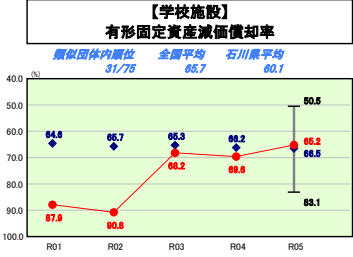
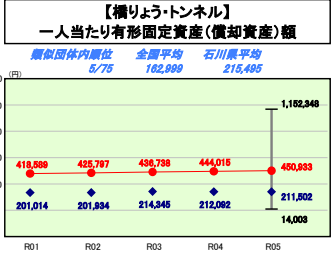
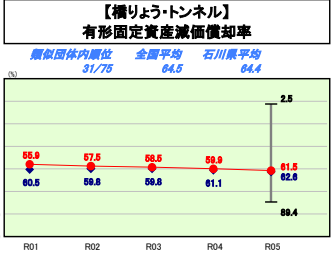
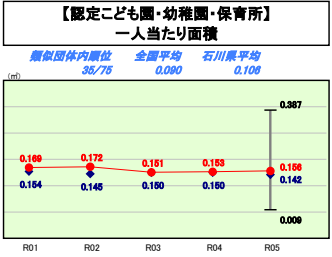
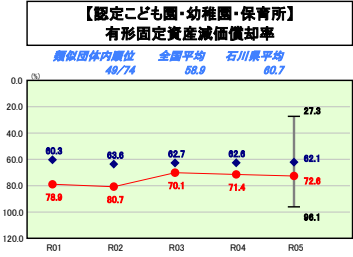
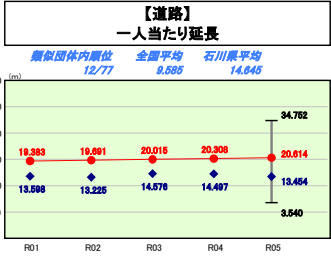
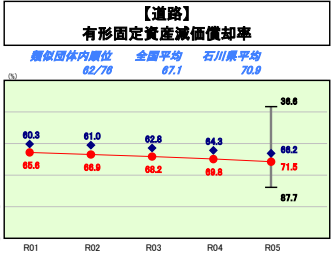
令和5年度

石川県加賀市

人	口	82,545	人(※8.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%			
	うち日本人	81,095	人(※8.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率	-	%			
面	数	306.87	千円	実 業 公 費 費 比 率	8.7	%			
産 入	総 額	37,681,120	千円	特 来 負 担 比 率	108.8	%			
産 出	総 額	36,554,328	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2		
実 業	収 支	814,706	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2			
標準財政規模		18,379,614	千円						
地方債現在高		38,271,683	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体と比べて、総じて有形固定資産減価償却率が高くっており、施設の老朽化が進んでいる。また、道路、橋梁・トンネル施設、保育園、児童館、公民館は類似団体と比較すると、市民一人当たりの延長や面積、固定資産額が大きくなっているため、今後の維持管理費用は類似団体より大きくなることが想定される。
一方、学校施設や公営住宅は、類似団体と比較すると、市民一人当たりの面積が小さくなっている。
これらの結果を踏まえ、施設ごとに適切な市民サービスの水準を検討しながら、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要がより一層高くなっていくと考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

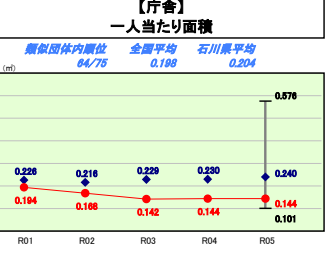
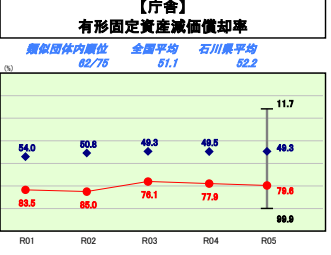
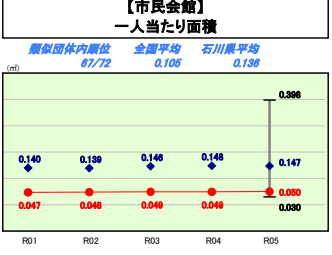
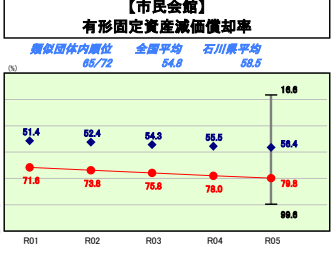
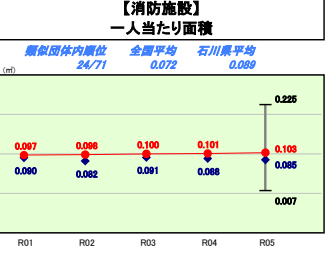
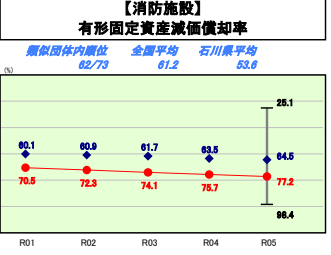
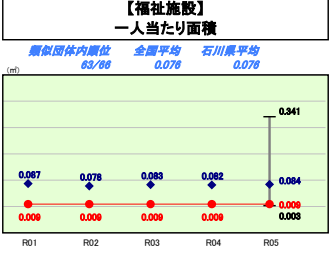
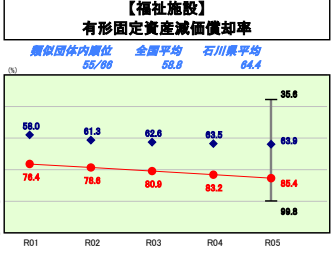
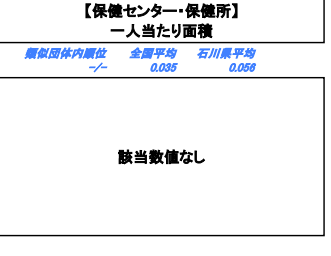
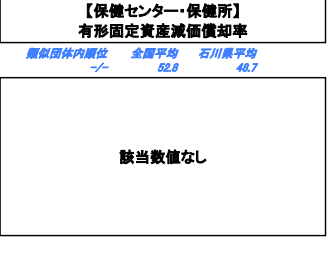
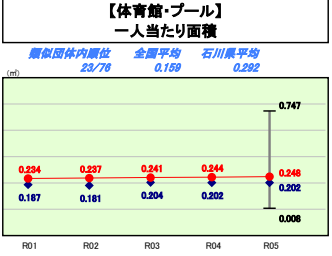
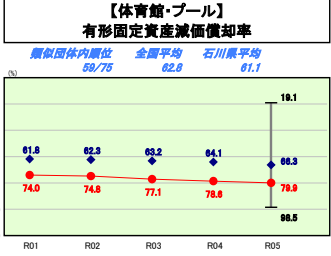
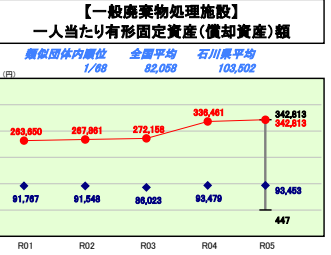
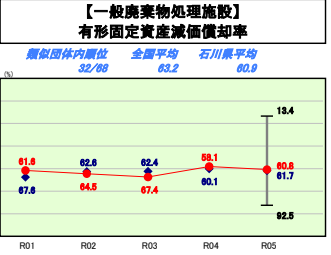
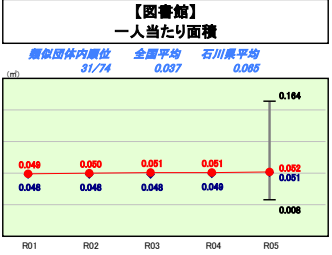
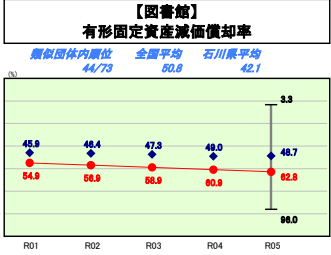
令和5年度

石川県加賀市

人口	82,645人(※8.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,095人(※8.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	306,871世帯	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	37,681,120千円	将来負担比率	108.8%
歳出総額	36,554,328千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支	814,706千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	18,379,614千円		
地方債現在高	38,271,683千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比べて、総じて有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。図書館、廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設は類似団体と比較すると、市民一人当たりの面積や固定資産額が大きくなっており、特に廃棄物処理施設の施設費用は類似団体中でも最も高いことから、今後の維持管理費用は類似団体より大きくなることが想定される。

一方、福祉施設、市民会館、庁舎の市民一人当たり面積は類似団体を下回っている。

これらの結果を踏まえ、施設ごとに適切な市民サービスの水準を検討しながら、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく必要性がより一層高くなっていくと考えられる。